

デジタル実装型 交付金の具体的使途や実施体制、効果検証の結果等に関する公表（2026年度公表）

交付金予算年度	令和6年度補正新しい地方経済・生活環境創生交付金(デジタル実装型TYPE1)	
交付対象事業名称	広報力強化事業	
事業概要	県民等の県政への興味関心や理解を高め、政策形成過程への参画を促進するため、県民向け動画コンテンツを生成するA Iサービスを導入する。 全ての世代に分かりやすい動画発信を行い、多様な主体の参画による県民サービスの向上とサービス提供主体の最適化を図る。	

a：交付金の具体的使途

経費項目	金額（単位：千円）
動画コンテンツ生成AIサービス 初期費用	100
動画コンテンツ生成AIサービス 使用料	1,800
経費合計	1,900

b：実施体制

名称（団体・事業者名）	団体・事業者概要	事業における役割
静岡県	担当部局	事業計画の立案 報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務
株式会社X	動画生成A Iサービスの委託事業者	サービス・データ提供 システム設計

c : 効果検証の結果

c-1 KPIの達成状況

KPI①		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
公式YouTubeへの動画投稿本数		アウトプット	本	増加KPI	なし	なし	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					50	32	未達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					70		
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
					90		
基準値なしの理由		令和7年度から利用を開始した動画コンテンツ生成AIサービスで作成した動画の本数をKPIに設定しており、令和6年度の時点では基準値となる数値がないため。					
「KPI達成」の場合	達成のための取組内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI未達成」の場合	達成できなかった理由		選択 (全て)	<input type="checkbox"/> ①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため <input checked="" type="checkbox"/> ②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため <input type="checkbox"/> ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため <input type="checkbox"/> ④：その他			
			詳細	庁内職員に対し、動画広報の重要性や、本サービスを利用することにより動画制作の効率化が図られることについて、職員への理解や周知が十分ではなかったと思われ、動画の制作及び投稿本数が伸びず、目標を達成できなかったと推測される。			
	今後に向けた取組		引き続き、庁内職員に対し、動画広報の重要性や、本サービスを活用することにより動画制作の効率化を図ることができることについて、庁内職員向けの「全庁掲示板」や「研修会」を通じてあらためて周知していく。その際は、庁内関係者の関心を引く工夫を行っていく。				
	計測できなかった理由		選択 (全て)	<input type="checkbox"/> ①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため <input type="checkbox"/> ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため <input type="checkbox"/> ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため <input type="checkbox"/> ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） <input type="checkbox"/> ⑤その他			
「KPI未計測」の場合	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		計測見込みが立っている	計測見込み時期			
			計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由			
	今後に向けた取組						
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI②		種別	単位	性質	基準年度	基準値
投稿した動画の視聴回数	アウトカム	回	増加KPI	なし	なし	
				1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
				1200	671	未達成
				2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
				1600		
				3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
2000						
基準値なしの理由		令和7年度から利用を開始した動画コンテンツ生成AIサービスで作成した動画の視聴回数をKPIに設定しており、令和6年度の時点では基準値となる数値がないため。				
「KPI達成」の場合	達成のための取組内容や工夫					
	今後に向けた取組					
「KPI未達成」の場合	達成できなかった理由	選択(全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため			
		詳細	②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため ③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため ✓ ④：その他			
	今後に向けた取組	投稿した動画の視聴回数が目標を下回った主な原因は、現在はショート動画の需要が高まっているが、昨年度は、従来の長尺動画（横動画）を中心に制作していたこともあり、視聴者の関心や視聴習慣に合ったコンテンツ提供ができず、再生数の伸び悩みを招いたと推測される。				
「KPI未計測」の場合	計測できなかった理由	選択(全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため ②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため ③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため ④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど） ⑤その他			
		詳細				
	今後の計測見込み(当てはまる方を選択)	計測見込みが立っている	計測見込み時期			
	計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
	今後に向けた取組					
初年度未設定の場合	今後に向けた取組					

KPI③		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
県政世論調査における県政への関心度		アウトカム	%	増加KPI	2024	65.2	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					74.3	65.3	未達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					77.8		
	3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況				
	81.2						
基準値なしの理由							
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため				
			②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため				
	詳細	③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため					
✓ ④：その他							
	今後に向けた取組	KPIは毎年微増しているものの目標値には届いていない。特に若年層の県政への関心度が低く、関心がある割合が60%を下回っていることがKPI未達成の主な要因であると推測する。若年層においては、関心がない理由として「県の政治や行政はわかりにくい」、「国や市町行政も含め政治や行政には関心がない」と回答した割合が多いことから、政治や行政に興味を持たない若年層へのアプローチが不足していたと考えられる。					
	今後に向けた取組	関心がない若年層に県政を知ってもらう機会を増やすため、若年層が日頃から活用しているSNS等による情報発信をさらに促進していく必要がある。また、動画は視覚と聴覚に訴えかけるため、情報が記憶に残りやすく、複雑な内容も分かりやすく伝えることができ、SNSでの拡散性も高く、より多くの人にリーチできるため広報ツールとして有効であることを庁内各課に伝え、動画生成AIの活用を働きかけていく。					
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため				
			②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため				
	詳細	③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため					
		④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど）					
			⑤その他				
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		計測見込みが立っている	計測見込み時期			
			計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由			
	今後に向けた取組						
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

KPI④		種別	単位	性質	基準年度	基準値	
県政世論調査におけるYouTubeの内容のわかりやすさ		アウトカム	%	増加KPI	2024	73	
					1年目 目標値	1年目 実績値	達成状況
					76.8	72.2	未達成
					2年目 目標値	2年目 実績値	達成状況
					78.8		
					3年目 目標値	3年目 実績値	達成状況
					80.9		
基準値なしの理由							
「KPI達成」 の場合	達成のための取組内容や工夫						
	今後に向けた取組						
「KPI未達成」 の場合	達成できなかった理由	選択 (全て)	①：サービス運用期間が短い、もしくは、サービス運用範囲が狭いなど、想定通りのサービスが提供できていないため				
			②：サービスの認知やサービスへの理解が広がらないなど、利用ニーズが想定を下回っているため				
	③：サービスの利用を妨げるような、自然災害などの突発的な外部要因が生じたため						
	✓ ④：その他						
	詳細	県政世論調査では、県公式YouTubeチャンネルについて、7割を超える県民の方が「わかりやすかった」と回答した一方で、チャンネルの存在や県政情報を発信していることについて、「知らない」と回答した割合も7割を超えており、このことから、県公式YouTubeチャンネルの認知度不足が浮き彫りとなり、KPI未達成の要因の一つと推測される。					
	今後に向けた取組	引き続き、職員作成動画の質を向上させ、県民に分かりやすい動画作成に努めていく。また、どの職員が担当しても一定の品質の動画作成ができるよう、本サービスの活用も促していく。また、県公式YouTubeチャンネルの認知度向上にも努めていく。					
「KPI未計測」 の場合	計測できなかった理由	選択 (全て)	①サービス実装の遅れにより実装直後であり、事業実施報告提出までにKPIを計測できる状況ではなかったため				
			②機能的な問題でKPIを測定することができない状況であるため				
	③自然災害など突発的な外部要因により、予定していた計測が実施できなかったため						
	④計測機会がなかったため（例：災害発生時にしか計測できないKPIを設定しているが、そもそも災害が発生しておらず、計測機会がなかったなど）						
		詳細	⑤その他				
	今後の計測見込み (当てはまる方を選択)		計測見込みが立っている	計測見込み時期			
		計測見込みが立っていない	見込みが立っていない理由				
	今後に向けた取組						
初年度未設定の場合	今後に向けた取組						

c-2 評価の結果と次年度以降に向けた見直し

・推進体制

実際に取り組んだ内容や工夫

動画コンテンツ生成AIサービス事業の推進にあたり、事前に同様のサービスを導入している自治体に連絡を取り、推進体制や運用方法を把握した。これにより、導入に際しての課題や効果的な進め方を学ぶことができ、スムーズな展開を目指した。庁内においては、副知事をトップとした全部局の広報官（部長代理等）等が出席する広聴広報会議の場において、動画生成AI事業を新規施策として周知し、積極的な利用を呼び掛けた。これにより、全庁的な理解と協力を促すことができた。

どのように今後取り組むか

動画生成完了時に実施しているアンケートに加え、動画生成AIサービスに係る研修会終了後にも参加者を対象としたアンケートを実施する計画である。これにより、研修に参加した職員の具体的なニーズや満足度を把握する。また、アンケート結果を委託事業者と共有し、動画制作やシステム操作の改善に活かしていく。職員の声を反映させることで、より使いやすいシステムにアップデートし、職員がより使いやすいシステム整備に繋げていく。

・サービス実装

実際に取り組んだ内容や工夫

現在、情報を得る手段として、幅広い世代でSNSやインターネットが主流になっており、中でも動画は視認性が高く、広報手段としての有用性が高まっている。導入サービスの構築にあたっては、自治体向けの実績がある業者を選定した。これにより、自治体特有の情報発信ニーズに対応した動画作成が可能となる体制を整えた。また、業者にはサポート体制の充実と操作の簡便さを求め、職員の負担軽減と制作品質の向上を両立させる工夫を行った。

どのように今後取り組むか

サービスの周知自体は広く行うことができたが、想定より職員の利用が進まなかったことが課題である。周知活動によりサービスの存在や利便性は認識されているものの、実際の情報発信業務での活用が定着せず、利用率が低迷している。これは、具体的な活用方法の理解不足や、操作への不安、業務負担の懸念などが影響している可能性がある。今後は、利用者の声を踏まえた操作研修の充実や、成功事例の共有を強化し、利用を促す環境づくりが求められる。また、委託業者と連携して、より実務に即したサポート体制を確立し、職員が気軽に活用できる体制整備を進める必要がある。

・サービス運用

実際に取り組んだ内容や工夫

動画生成後、サービス使用者に、動画生成AIシステムの操作性についてのアンケートを行った。アンケートでは「動画に画像を差し込む際にフィルター効果（映像の見た目を変えるためのメニュー）が少ない」という指摘があった。要望を受け、令和8年度からはフィルター数を2種類から5種類に増加させることとした。フィルターの種類を増やすことで、生成した動画と差し込んだ画像の雰囲気や色味を近づけることができるようになり、より統一感があり、わかりやすい動画を作成することができるようになった。

どのように今後取り組むか

情報資産の安全な利用とサービスの効果的な利用を図るため、デジタル関係課の支援を受けてガイドラインを策定した。また、庁内関係者向け利用マニュアルの公開や、サービスの利用方法・運用上の留意点に関する研修を実施することで、利用者がスムーズにサービスを活用できるよう努めた。さらに、今年度は、利用方法に関しては実務に即した内容やレベル別で行うことにより、職員それぞれの理解度や業務内容に合わせた効果的な指導が可能となり、サービスの定着と実践力の向上を図っていく。これにより、動画生成AIサービスの活用促進と庁内業務の効率化が期待される。

・周知・広報

実際に取り組んだ内容や工夫

庁内掲示板に動画生成AIで作成した動画を掲載し、全庁に作成イメージを共有するとともに、広報担当者会議や広聴広報会議での周知も実施した。これにより、各部局の広報担当者から部局内へ周知を行い、さらなる活用促進につなげている。また、動画生成AIを使った動画作成に関し、悩みや不安を抱える課を募り個別相談会を開催した。職員の具体的な課題を解消する場を設けることで、より効果的な動画作成方法を習得できるよう支援を行った。

どのように今後取り組むか

今後は、職員が動画制作で直面している具体的な課題を特定し、その解決に繋がる情報提供の方法を委託業者と共に検討していく。また、今年度開始した「毎日1投稿」のショート動画（県や職員の取り組み紹介）についても、本サービスの活用を積極的に促すなど、日常業務での具体的な活用場面を委託業者と協議していく。これらの取り組みにより、職員の利用を促進し、動画生成AIの実効性を高めることで、動画広報の質と量の向上を目指す。さらに、継続的な研修や情報共有の場を設け、全庁的な理解と活用を促進していく。

・評価・改善

実際に取り組んだ内容や工夫

評価・改善活動では、動画作成後に職員を対象としたアンケートを実施した。事業に対する意見や改善点の収集を行い、委託事業者とともに利用者の生の声を反映させることにより、動画の内容や制作手法の改善を目指した。また、動画広報の効果測定として県政世論調査にYouTubeのわかりやすさを指標として設定し、県民視点での評価を定期的に把握している。今後はアンケートの回答率向上や調査結果の具体的な改善策への反映を図ることが課題である。

どのように今後取り組むか

評価改善を行う上での課題は、利用者アンケートの回答数が少なく、職員の満足度や具体的な要望を十分に把握できていないことである。そのため、主観的な意見だけでなく、視聴回数や視聴維持率などの客観的なデータ分析を活用するなど、利用状況や効果を多角的に評価する必要がある。また、こうしたデータを基にした改善策の検討を進めることで、動画生成AIサービス事業の質の向上と職員の利用促進をより効果的に実現していくことが必要であると考えている。